

キャノン株式会社に対する「Mizuho Eco Finance」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦）は、本日、キャノン株式会社（代表取締役会長兼社長CEO：御手洗 富士夫、以下「キャノン」）との間で、シンジケーション方式による「Mizuho Eco Finance」（※1、以下「本商品」）のアレンジャーに就任し、本日、実行しました。

〈みずほ〉は、お客さまとの積極的な対話（エンゲージメント）を通じて課題やニーズを深く理解し、お客さまのSDGs・ESGへの取り組みやイノベーションをサポートするため、多様なソリューションの提供に積極的に取り組んでいます。

本商品は、脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとともに取り組みを促進していくことを目的に、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価等を組み入れた、みずほリサーチ&テクノロジー株式会社が開発した環境評価モデルを用いて、お客さまの取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たしたお客さまに対し融資を行う環境評価融資商品です。

なお、評価手法を含む本商品のフレームワークについては、株式会社日本格付研究所（JCR）から環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合する旨の意見書を取得しています（※2）。

気候変動への対応の重要性が高まるなか、本商品をシンジケーション方式で組成することで、当該取り組みに賛同する参加金融機関とともに、キャノンの気候変動への取り組みをファイナンス面から支援します。

〈みずほ〉は、キャノンが、1988年より世界の繁栄と幸福のために貢献する「共生」を企業理念として掲げ、長年に亘ってサステナビリティへの取り組みを着実に推進してきた中で、2050年に製品ライフサイクルを通じたCO2排出量ネットゼロを目指していること、2030年にスコープ1、2排出量を2022年比で42%削減という目標（1.5℃水準）を掲げていること、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を適切に開示していることなどから、評価モデルに使用している指標において高い水準で満たしていることを評価しています。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。環境・社会課題解決に向けた資金

の流れを創出するサステナブルファイナンスや金融を超える知見・機能を活用したソリューション提供を通じ、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に向けて、お客さまとともに挑戦していきます。

※1：「Mizuho Eco Finance」の商品概要にかかるウェブサイト

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/mef/index.html>

※2：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上